



議会だより

やまがた

87号

2025年2月1日発行

発行:山県市議会 編集:議会報編集委員会

GIKAI DAYORI YAMAGATA



▲ こどもに関する総合拠点 開所式

CONTENTS

- ▶ 第4回定例会 P.2
- ▶ 常任委員会報告 P.3
- ▶ 所管事務調査報告 P.4
- ▶ 一般質問 P.5～9
- ▶ 報告会・意見交換会開催案内 P.9
- ▶ 行政視察研修報告 P.10・11
- ▶ 議会活動日誌・第1回定例会予定 P.12

山県市議会主催

報告会・意見交換会 開催のお知らせ

日時 令和7年2月8日(土) 午後1時30分～

場所 富岡公民館

詳しくはP.9に掲載しています。



第4回定例会

11月28日～12月19日
(22日間)

専決処分案件	1件
条例案件	6件
予算案件	8件
その他案件	3件
報告案件	1件

● 専決処分案件

承第3号	令和6年度山県市一般会計補正予算(第5号)の専決処分について	承認(全会一致)
------	--------------------------------	----------

● 条例案件

議第74号	山県市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第75号	山県市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第76号	山県市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第77号	山県市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)
議第82号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について	可決(全会一致)
議第83号	山県市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	可決(全会一致)

● 予算案件

議第78号	令和6年度山県市一般会計補正予算(第6号)	可決(全会一致)
議第79号	令和6年度山県市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決(全会一致)
議第80号	令和6年度山県市水道事業会計補正予算(第2号)	可決(全会一致)
議第81号	令和6年度山県市下水道事業会計補正予算(第2号)	可決(全会一致)
議第84号	令和6年度山県市一般会計補正予算(第7号)	可決(全会一致)
議第85号	令和6年度山県市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決(全会一致)
議第86号	令和6年度山県市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決(全会一致)
議第87号	令和6年度山県市水道事業会計補正予算(第3号)	可決(全会一致)

● その他案件

議第88号	証明書の交付等の事務委託に関する規約の廃止に関する協議について	可決(全会一致)
議第89号	電子情報処理による戸籍事務の委託に関する規約の廃止に関する協議について	可決(全会一致)
議第90号	指定管理者の指定について	可決(全会一致)

● 報告案件

報第8号	専決処分の報告について	—
------	-------------	---

常任委員会報告

各常任委員会で、付託された議案をそれぞれ審査しました。主な質議と審査結果は次のとおりです。

総務産業建設委員会

一 予算案件

〔議第84号〕 令和6年度山泉市一般会計補正予算(第7号)

Q有害鳥獣防止柵設置助成金の対象は。

A対象は、主に個人が設置した鳥獣防止柵や電気柵の購入費用である。

Q有害鳥獣防止柵設置助成金の申請状況と今後の申請見込みはどのようか。

A申請後、支払いが完了しているものが27件。申請されているが支払いが完了していないものが5件。例年の状況から、3月までに5件ほどの申請がある見込み。



採決の結果

原案どおり可決すべきものと決定。

▼全会一致

議第82号、議第84号、議第87号

厚生文教委員会

一 予算案件

〔議第84号〕 令和6年度山泉市一般会計補正予算(第7号)

Q福祉医療費として、市単子ども医療費と重度心身障がい者医療費が計上されているが、その内訳と補正の理由は。

A市単子ども医療費の内訳は、11月から3月までの医療費の見込み額を1・1倍し、2722万2千円と推計した。10月末の予算残高が2287万8千円であるため、不足している434万4千円の増額補正である。重度心身障がい者医療費の内訳は、11月から3月までの医療費の見込み額を1・05倍し、8723万円と推計した。10月末予算残高は8377万1千円であるため、不足している345万9千円の増額補正である。

合計780万3千円を福祉医療費として計上している。

また、不足が生じた原因に特定の疾患や感染症はなかったが、毎月あたりの医療費が当初の想定より増大したことが理由である。

Q放課後児童クラブ施設改修工事費の内容と目的は。

A令和7年度から、高富小学校区の放課後児童クラブの対象年齢を、4年生までから5年生までに引き上げる。必要となる教室の増設を行うため、高富小学校の多目的ホールの改修に伴う経費である。今後は、高富小学校に2部屋、高富児童館に2部屋の計4部屋での運営を予定している。

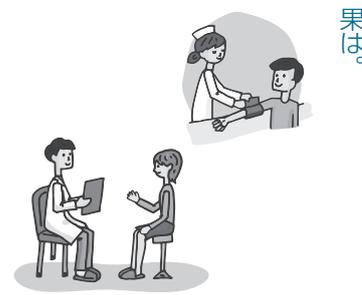


Q生活保護医療扶助費の内訳と補正の理由は。

A当初予算では、月額平均908万1千円を見込んでいた。補正時点の実績に基づくと月額平均が、がん治療などの高額治療費の影響で医療費が伸びたことにより

〔議第86号〕 令和6年度山泉市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

Q健診事業委託料について、具体的な健診の内容や補正する理由、期待する効果は。



1010万3千円となった。そのため、月額102万2千円、合計1226万4千円の不足が見込まれる。また、今後はインフルエンザの流行が予想されるため、1300万円の増額補正とした。

A健診の内容は、問診や身体測定、BMI、血圧、血液、検尿などであり、生活習慣病や重症化、フレイルの予防を目的に実施している。第3回定例会での増額補正の見込み以上に多くの人が受診したため、追加の補正となる。受診率の向上は市民の健診に対する意識が高まったということが考えられる。

採決の結果

原案どおり可決すべきものと決定。

▼全会一致

議第83号、議第86号、議第88号、議第90号



所管事務調査報告

◆ 総務産業建設委員会（12月10日）

（文責 奥田 真也）

■ 野生鳥獣保管用冷凍庫施設

有害鳥獣を捕獲した場合は、資源化や廃棄物として処理し、搬出が困難な場合は現場で埋設しなければならない。この施設は、 -30°C で保管するための冷凍庫施設と、鹿であれば約20頭入れることが可能な大きさの収集運搬用の収集缶を確保したものである。

令和5年10月から実質稼働しており、搬出は令和6年12月時点で5回とのことである。

今後もこの施設が稼働をしていくことで、捕獲後の適正処理による利活用につながっていくものと大いに期待できる。



▲ 市クリーンセンター敷地内

■ 農業用水利施設の遠隔監視・遠隔操作水門



▲ さくら公園付近にある水門（桜尾地内）

さくら公園付近にある農業用水利として活用している^{からまき}唐鋤ゲートと椎倉ゲートの2つの水門を電動化し、監視カメラを設置した。市役所で映像を見て水量をチェックし、その場で水門の操作が可能となっている。手動で操作していた頃は、急きょ職員が雨の中現場に向かうことになった場合、二次被害が発生しかねない状況であった。電動化することで、線状降水帯などが発生した場合にも迅速な対応が可能となり、被害を最小に抑えられるものとする。

◆ 厚生文教委員会（12月11日）

（文責 田中 辰典）

■ こどもに関する総合拠点施設

市役所本庁舎に併設している市保健福祉ふれあいセンター内に、令和7年1月からオープンするこどもに関する総合拠点施設を見学した。

1階には移設されたこどもげんきはうすがあり、木の優しい香りがする木育エリアと広々とした学童エリア、授乳室があった。子どもたちが自由に利用できる児童福祉施設であり、遊びを通じて健全育成活動を行う。また、専門の職員が配置される。さらに1階にはこども家庭センターもあり、妊娠時から子育てまで伴走型でさまざまな専門家に相談できる体制が作られていた。

2、3階にはこどもサポートセンターがあり、主に小中学生を対象に、登校しぶりや発達で気になることの相談窓口が置かれる。3階にはここぶれを開設。集団に抵抗感のある多世代の子どもたちが、いつでも適応支援や学習支援を受けることができる。肯定感や行動活性化、自信、意欲などの力をつける場であり、その子にあった支援をすることをコンセプトとしている。



▲ 1階 こどもげんきはうす



▲ 2階 こどもサポートセンター



▲ 3階 ここぶれ



吉田昌樹議員

- Q-1 現行の健康保険証の新規発行停止について
A 市民や医療機関等に周知していく
- Q-2 新型コロナワクチンの定期接種について
A 接種するワクチンの種類は医師との相談が重要
- Q-3 被爆80年の2025年、非核平和の取り組みについて
A 平和を大切にする気持ちを持ち続けるための周知を行う

Q1 医療機関窓口での本人確認方法は。

A 健康保険証やマイナ保険証、資格確認書、資格情報のお知らせで行う。

Q1 マイナ保険証の登録解除方法、解除の申請状況、解除理由は。

A 加入する医療保険者に申請し解除する。解除申請は11月末時点で国民健康保険と後期高齢者医療保険が8件あり、制度の不安やマイナ保険証は必要ないなどの理由であった。

Q2 ワクチンの接種状況は。

A 令和6年9月末現在の対象者数9395人に対し、10月末現在の接種者数は372人、接種率は3.95%である。

Q2 ワクチンの種類は選択可能か。

A 現在、各医療機関で接種できる新型コロナワクチンの種類を把握し、被接種者が自ら種類を選択できる

ような案内は考えていない。情報提供することは、被接種者が選択肢を得るために重要であるが、医学的な判断は迷う人が多い。ワクチンは、医療機関と被接種者が相談し決定することが重要である。

Q3 市の取り組み内容は。

A 毎年行っているミニミニ二原爆展に平和首長会議の資料を展示したり、実施回数を増やしたりするなど、節目の展示を検討し更なる周知に努める。他にも、日本非核宣言自治体協議会の被爆80周年記念事業に、本市の「戦争の記憶」を投稿する予定である。

Q3 ノーベル平和賞受賞式での日本被団協による演説の所感は。

A 改めて非核平和都市を宣言した自治体の代表として、人類の平和と市民の幸せを願い、二度と核兵器が使用されることのない平和な世界が恒久的に続くことを願っている。

Q 企業誘致の促進について

A 企業誘致に速やかに対応できる体制を整える



武藤行儀議員

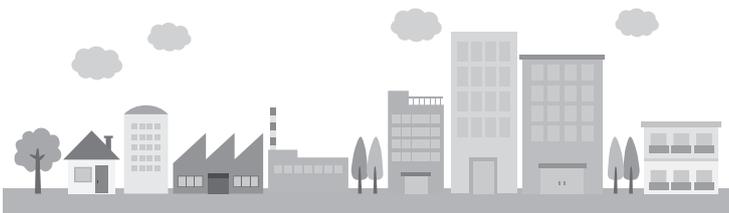
Q 東海環状自動車道の西回りルートが山梨ICから大野神戸IC間は、令和7年度に開通が予定されている。

企業誘致は、新たな雇用の創出や地域産業の集積の形成、税金の増収、Uターン者の定住による人口の増加等、市の歳入に貢献する事業である。

市の過去5年間の企業進出状況と、今後の企業誘致対策は。

A 過去5年間で市外から4社の企業が進出している。また、市内に工場のある企業に対しては、工場等設置奨励金を交付しており、5年間で13社を企業支援している。

企業誘致に関する問い合わせについては、年間25件程度ある。しかし、市HPにある企業立地土地情報は、土地所有者の同意や協力により公開しているもので、市が保有し誘致できる工場等の用地はわずかである。そのため、比較的規模の大きい案件については土地の確保が難しく、企業誘致につながっていないと考える。



市が保有している武士ヶ洞工場用地と馬坂工場用地の一部については、オーダーメイド方式工場用地整備事業として企業立地を積極的に進めるとともに、アフセス道路や周辺道路の整備も行っている。令和6年度、地権者に対して行った土地売買に関する意向調査を基に、本市に興味を持った企業に速やかに対応できる体制を整える。





奥田 真也 議員

Q-1 山県市手話言語条例のその後について

A 配慮の必要な人への優しい環境整備を検討する

Q-2 公共交通について

A 利用状況や地理的条件を踏まえ最適な公共交通を目指す

Q-3 カスハラやモンスターペアレントの対策について

A ハラスメント防止に関する規定を検討する

Q-1 山県市手話言語条例制定後の取り組みと、庁舎内での環境整備の考えは。

A 各種イベントで市長が手話であいさつしたり、手話通訳者を派遣したりする機会を多くするなどの取り組みをしている。条例の基本理念に基づき、手話が言語であることを認識し、手話言語への理解の促進と普及を図り、手話言語でコミュニケーションを図りやすい環境の構築を目指している。配慮の必要な人に対する庁舎内の環境整備は必要と考えており、皆さんの意見を聞きながら関係各課と調整し環境整備を検討する。

Q-2 公共交通の減便や廃止の波が押し寄せている中、市における自主運行バスの今後はどのようなか。

A 自主運行バスは、特に高齢者や高校生の利用が多く、市民や来訪者にとって必要不可欠なものである。今後、地域公共交通を確保し維持する必要性はますます高まると思われる。そ

のため、必要不可欠な交通インフラとして、自主運行バスの利用実態調査やアンケート、地域懇談会での意見等を踏まえ、また、全国の先進事例等の情報収集と検討を行いながら、効率的かつ地域にとってより良い公共交通となるよう整備していく。

Q-3 職員を守るため、カスタマーハラスメント等を抑止する指針や条例などを制定する考えは。

A ハラスメントなどは、起きてから対応するのではなく、起きる前に対応しておくべき先手行政が大切だと考えている。

市役所においても良好な職場環境を確保するため、カスタマーハラスメントを含めた各種ハラスメントには危機感を持っていく。今後、早い時期に各種ハラスメントについて研究し、具体的な指針や条例案の作成について、ハラスメントの性質ごとに実効性のあるものとして具現化していく。

Q-1 山県市の健診事業について

A 健康寿命の延伸へつながるよう取り組む

Q-2 医療費適正化に向けた取り組みについて

A 今後は専門家の助言により取り組んでいく



河合 雅俊 議員

Q-1 健康寿命の延伸が重要な中、自らの健康状態の把握のためにも定期的な健診の受診や保健指導が有効な手段だと考える。健診事業を無償化とするなどさまざまな施策に取り組んでいるが、その成果と今後の方針は。

A 令和6年度の受診状況について、11月末の速報値によると、特定健診の受診率は39.7%となっている。また、後期高齢者健診は1377人が受診し、受診率も28.0%と大幅に増加している。周知については、広報や市HPを始め、特定健診と後期高齢者健診の全対象者へ受診票や健診案内を郵送でお知らせしている。また、令和6年度からは健診期間中に、人の行動変容を促すナッジ理論に基づいた受診勧奨ハガキの送付も行い、周知や受診行動促進に努めている。今後も、健診の必要性を市民に理解していただき、受診率の向上が健康寿命の延伸につながるよう取り組んでいく。

Q-2 医療費適正化の中でも多剤重複投与の問題は、医療費だけでなく身体的影響を伴う恐れがある。今後は、国保データシステム等を有効に活用し、取り組む必要があると考える。高齢化が進む山県市において喫緊の課題であるが、今後の方針は。

A 重複投薬・多剤服用とともに、後期高齢者医療の高齢者によるものが多くみられるのが現状である。現在の重複多剤服用者に対する市の取り組みとして、まず国保データベースシステムを用いて対象者を抽出。国民健康保険は重複服薬の状況を、後期高齢者医療は多剤服薬の状況を把握する。対象者を保健師が訪問した後、必要に応じて薬剤師による訪問指導を行っている。令和7年度は、専門家の助言をいただき重複多剤服薬に対する取り組みをしていく。



川島 亜也 議員

Q-1 山県市が掲げる都市宣言について A まちづくりの理念としての都市宣言を目指す

Q-2 山県市「カーボン・マイナス・シティ宣言」について A 重点対策加速化事業を軸に事業に取り組む

Q1 市が掲げる都市宣言「水と緑を大切に、活力ある山県市」の理念を市民に周知するため、どのような取り組みがされているか。

A 宣言時から続いている周知の取り組みとしては、みんなのげんき広場内にある宣言塔や市HPへの掲載、大型の公用封筒への印刷などがある。その理念は、第3次山県市総合計画及び山県市デジタル田園都市国家構想総合戦略の愛称「自然と活力調和プラン」に引き継がれており、総合計画・総合戦略に基づく市の施策すべてが、都市宣言の実現を目指している。この都市宣言を市民一人一人が認識し、次の世代に継承していくよう、市のさまざまな施策、特に本市の将来を担う若い世代向けの子育てや教育の場を中心に、関係各課とも調整しながら検討していく。

Q2 山県市カーボン・マイナス・シティ宣言後の具体的な取り組みと、これまでの成果はどのようなか。また、現在進めている事業はあるか。

A 再エネ事業の可能性調査の結果、二酸化炭素を削減する上で再生可能エネルギー導入や啓発活動が必要であるとされた。そのため、環境省の重点対策加速化事業による脱炭素推進事業の採択を受け、令和5年度から令和10年度まで実施することとなった。

まず、市内の家庭向けと事業者向けに補助事業を創設し、太陽光発電設備と高効率空調機器更新などを対象に補助金を交付。公共施設の高効率空調設備更新やLED照明の交換を行った。さらに、PPAモデルでの太陽光発電設置事業を計画している。

現在は、宅配業者の再配達削減による二酸化炭素削減のため、宅配ボックス導入事業を継続実施している。令和6年度は、新たに市内小中学校を対象にSDGsや脱炭素のテーマに講師や企業を招き、環境教育プログラム授業に取り組んでいる。

Q GIGAスクール端末の利用促進と更新について

A 更なる活用と計画的な更新を図っていく



加藤 義信 議員

Q 令和7年度には、小中学校のGIGAスクール端末の更新時期を迎えるが、これまでの利用状況と成果は。

A 令和6年4月に全国学力学習状況調査を実施し、その中で、授業でPC・タブレットなどのICT機器をどの程度使用したかという項目があった。ほぼ毎日もしくは週3回以上使用したと答えた小学6年生の割合は、公立小学校の全国平均が59.5%、県平均が65.1%に対して、市内の小中学校は76.2%で全国平均より17ポイント程度高い。また、中学校3年生に対する同様の調査においても、全国平均が64.4%、県平均が80.3%に対して、市内の小中学校は92.3%で全国平均より28ポイント程度高い利用実績となっている。

成果としては、タブレットPCを日常的な学習に利用できているだけでなく、操作能力も十分向上していると捉えている。

特に、アプリケーションソフトを使用し自分の考えを視覚的に整理したり、他の児童生徒と互いの考えを交流するコミュニケーションツールとして活用したりしていることが本市の授業スタイルの特長である。

なお、昨今のネット社会の危険性に鑑み、子どもたちが安全に使用できるだけでなく、保護者にとっても安心して利用させられる環境整備が不可欠である。そのため、アプリケーションソフトの利用制限については、教育委員会の責任として対応すべきと認識している。

一人一台の端末導入の教育的意味と教職員や保護者が感じている課題を整理し、学校に混乱を招くことなく保護者の納得も得られるよう、更なる推進を図っていく。





武藤 孝成 議員

Q-1 自転車乗車中のヘルメット着用について

A 着用率向上に向けて啓発を続ける

Q-2 水道水等のPFAS問題について

A 検査の追加や拡充について検討していく

※PFAS（ピーファス）とは、有機フッ素化合物の総称であり、化学的に安定しているため自然界で分解されない。

Q1 令和5年から自転車乗車用ヘルメットの着用が努力義務となった。ヘルメット着用は命に関わる問題である。高校生以上に対するヘルメットの購入補助事業の創設についての考えは。

A 令和元年から令和5年までの5年間に、県内で自転車乗車中に死亡またはケガをした人のヘルメットの着用率は、小学生が約75%、中学生が約65%に対し、高校生は約3%と極めて低い。このような結果から、高校生以上のヘルメット着用率を向上させることは重要であり、ヘルメット着用が自転車乗車中の事故による人的被害の予防に効果があることは認識している。今後自転車運転における交通安全の啓発を継続していくとともに、ヘルメット購入補助制度の創設については、対象や金額なども含め、補助制度がある自治体の成果も調査し検討していく。



Q2 全国各所で水道水等から濃度の高いPFASが検出され、住民に不安が広がっている。市の水道水や河川等の水は問題ないか。

A 本市におけるPFASの水質検査状況は、令和5年8月に12カ所の取水井の水質検査を実施し、すべて不検出となっている。令和6年度は、令和5年度に実施していない取水井7カ所の検査を実施する。これを繰り返し、2年間ですべての取水井の検査が完了することになる。今後は、PFASに係る検査基準等の法改正も含め、国の動向を十分注視しながら、検査の拡充を進めていく。市内の河川と市クリーンセンター最終処分場の排水については、水質汚濁防止法や国が定める省令に基づき水質検査を行っているが、PFASを含む有機フッ素化合物に関する検査は行っていない。県は一級河川の流入口を環境基準点と定めPFASの状況検査を実施している。今後は河川管理の検査状況を注視しながら追加検査に対して検討していきたい。

Q 労働力人口の減少に新たな支援策を

A AIの活用状況を確認しながら検討する



寺町 祥江 議員

Q 日本が直面する超高齢化社会である2040年問題。労働力人口が激減に向かう中、担い手不足を補うための生産性向上対策は。また、各企業が長い年月をかけて蓄積してきた知恵や技術、経験を傳承する先人の数はこの先減っていく。あらゆる分野でDXの推進による生産性の向上が叫ばれており、AIを含むデジタル技術を活用し、業務プロセスの改善、生産性の向上を図る取り組みが進んでいる。AIが食品の目利きをし、品質にブレをなくす、熟練の職人が考えていることをAIに蓄積し学習させる、製造部品のリスクを見抜く目を養うためのAIなど、傳承・継承課題をAIを活用し解決しようという動きが現れている。市内でも既に取り組み出している企業がある。市内企業の活力向上のため、AIを活用した傳承等、全国のモデルとなるような市独自の取り組みの支援、推進についての考えは。

A 生産性向上対策として、事業者に対し中小企業等活性化補助金を活用して、直接生産性が向上するよう機械設備導入の支援を行ってきた。また、市内や本市近郊の高校を対象としたやまがた地元企業説明会や、商工会と連携した元気な会社づくり講演会などを開催し、地元企業や補助金等の理解を深めることで担い手不足解消につながっている。

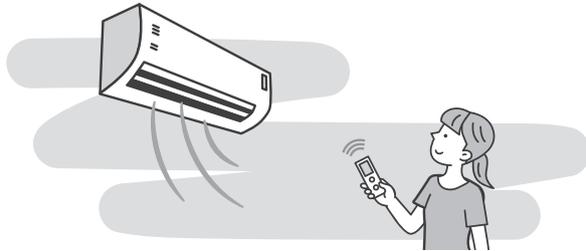
AIを活用することについても、ルーティンワークだけでなく専門的な業務も効率化することで、より創造的な仕事に集中できるよう、生産性の向上につながることを考える。しかし、AIへの理解度不足や、日々の業務に迫られる中での導入などが企業によっては困難であることから、市内中小企業ではまだニーズが低いと推測する。そのような中でも、本市にはAIを導入することで労働力人口激減への対応を進めている企業もあるため、導入内容や状況を確認しながら本市独自の支援策を検討していく。



田中辰典 議員

Q 山縣市カーボン・マイナス・シティ推進補助金について

A 重点対策加速化事業を活用して制度を構築する



Q 市の再生可能エネルギーや省エネルギー設備の利用促進を図るため、太陽光発電設備などの設置や高効率機器の入れ替えに対して、予算の範囲内で補助金を交付している。これには、家庭用補助金と事業用補助金がある。

① 令和6年度の補助金の交付状況は。

② 補助金制度の効果と、令和7年度以降の予定は。

A

① 市内家庭向けに32件、市内事業者向けに10件の申請があり、それぞれ交付決定を行った。

② 再生可能エネルギーの利用促進、温室効果ガスの排出削減を図るため、補助金事業として、再生可能補助金と省エネ補助金を交付している。

再生可能補助金の効果としては、太陽光発電設備から生まれる電力を家庭や施設内で消費することにより、電力会社から購入する電力量の使用を抑えるため、二酸化炭素排出量削減につながっている。

また、省エネ補助金の効果としては、従来の空調機器や給湯機器に対して30%以上の二酸化炭素排出量削減効果が得られる機器への更新がされている。

令和7年度以降の予定については、環境省の重点対策加速化事業が終了する令和10年度まで毎年度精査しながら計画的に実施する予定である。

山縣市議会主催

報告会・意見交換会を開催します

市民の皆さんに山縣市議会が行ってきた活動などの報告と、ご意見を伺う会を企画いたしました。議会活動について、皆さんのご意見をお聞かせください。ぜひ、この機会にお誘いあわせのうえ参加してください。よろしく願いいたします。

日にち 令和7年2月8日(土)

時間 午後1時30分～3時

場所 富岡公民館 山縣市西深瀬1113-1

テーマ

〈総務産業建設委員会〉

- ・公共交通について
- ・鳥獣被害について

〈厚生文教委員会〉

- ・引きこもり支援について
- ・地域コミュニティの形成について



▲ 過去の意見交換会の様子



総務産業建設委員会 行政視察研修報告

11月13日～14日

ひょうたん島川の駅ネットワーク構想について

【徳島県徳島市】

徳島市役所があるひょうたん島では、島を取り巻く川の各所に船が着き、人が乗り降りできる川の駅等を整備しネットワーク化を図っている。これらを活用し新たな人の流れやにぎわい創出など、まちの活性化につなげていくことを目指すことが川の駅ネットワーク構想である。

ひょうたん島では20年以上かけ、親水公園の整備や青石による護岸修景等を行い、4つの川の駅を整備した。

また、徳島大学と業務締結し、学生から新たな提案を受けた。その一つである川の駅図書館の社会実験を令和2年度に実施し、現在も運営されている。なお、蔵書は寄附で賄われている。

水上タクシーも運営されているが、天候などによって運航できないた



▲ ひょうたん島 周遊船

め、公共交通との連携はできていないが、川の駅に電動キックボードを設置している。

これらの整備により、いろいろな団体がこの拠点を活用してイベントを開催しており、にぎわいが創出されている。

川の駅を整備したことにより、親しむ市民が増え、魅力が市外に伝わり楽しむ市外の人が増える。すると、市民が誇りを感じ、親しむ市民が増える。こういった好循環を創出し、今後更に「川の駅ネットワーク構想」を推進していくとのことである。

移住促進に向けた取り組みについて

【兵庫県洲本市】

洲本市は人口が毎年約600人減少しており、令和6年4月に人口戦略会議が発表した消滅可能性自治体に指定された。人口減少対策として、移住支援や促進の取り組みをしている。

HPの淡路島洲本移住ナビには、空き家や移住支援制度などの実用的な情報のほかに、実際に移住した人のインタビューも掲載されており、非常に見やすい作りとなっている。洲本市移住BOOKという冊子も作成し、紙媒体でも対応している。

また、実際に移住した人が城下町洲本移住相談所を開設し、移住希望者へのアドバイスや、移住後の相談場所として活用している。

お試し住宅として用意している都市農村交流施設「宙ーおおぞらー」は、



▲ 洲本市役所

常に満室の状態である。移住の意志を確認し、住まいや仕事探し、下見に活用できる。

定住促進住宅は、子どもが小学校を卒業するまで入居が可能である。これは、市外からの子育て世帯の定住を促し、急速な人口減少への対策と同時に、複式学級の解消を目指す効果を期待し、開始された。開始後は児童数が徐々に増え、令和2年度以降は複式学級が解消した実績もある。

このような取り組みしながら移住支援制度を今後も見直し、推進していくとのことである。

小野市の行政経営手法について

【兵庫県小野市】

小野市は平成11年2月に民間出身の市長が誕生し、基本理念を全国一律でなく主体性のある自立した自治体を目指すとし、25年間継続している。行政経営戦略の4つの柱は、市民を顧客と捉えた顧客満足主義、成果主義、オンリーワン、後手から先手管理であり、行政も経営という考え方で進められている。

また、市長への手紙というハガキも用意されており、市民が市長へ直接声を届けることができるとのこと。これは、市民の意見を市政へ反映することと、職員の問題解決能力の醸成を目的としており、受付から回答までの時間も管理し、迅速な対応ができるようにしている。

この基本理念に従ってさまざまな政策を実現しているが、市長のリーダーシップが大きいことは事実である。その政策をどのような方法で実現させるかは、各部署や職員の役割が非常に重要であり、効率的な組織運営の力ギとなる。

(文責 奥田真也)



▲ 小野市役所

厚生文教委員会 行政視察研修報告

10月28日～29日

まもりやまテラス

【東京都世田谷区】

まもりやまテラスは旧守山小学校の建物を活用し、区立守山地区会館、区立守山保育園、まもりやま工房からなる複合施設である。小学校であったときから続く地域との交流や、にぎわいをつくることを大事にしたいという思いがあり、まもりやまテラスの会が中心となり運営をしている。

地区会館は、小中学生がふらっと立ち寄れるよう柔軟な利用制限を設けており、高齢者から子どもまですべての世代の地域交流の場となっている。

保育園は、複合施設を存分に活用した取り組みをしており、小学生等が利用しない時間帯は、施設内のグラウンドや体育館などを広々と活用し、さまざまな活動がされていた。

まもりやま工房は、就業継続支援B型事業所と

しての機能を備えており、利用者が活用しやすいよう旧校舎から大きく改装されていた。利用者が販売しているお菓子やコーヒーを保育園の保護者や地域の人が購入しており、同一施設内で活動することにより、障がいへの理解が進んでいた。

まもりやまテラスは、学校が廃校となると地域が廃れるという固定概念にとらわれず、複合施設とすることで地域の交流を後押しし、地域活性化の一助となる場であった。廃校施設がある山口市においても、今後の新たな考え方を取り入れる良い機会となった。

(文責 河合雅俊)



▲ 守山保育園 視察の様子

江戸川区役所

【東京都江戸川区】

江戸川区は、日本だけでなく世界のいろいろな国や地域で生まれ育った人たちが一緒に暮らしている。それぞれの文化を大切にしながら、すべての人が地域の一員として共に生きる、多文化共生のまちを目指している人口約70万人の都市である。

令和3年に引きこもりの実態を把握する大規模な調査を行い、18万余りの世帯に調査票を郵送した。回答がなかった世帯には直接訪問し回答を求め、約10万世帯(57.1%)から回答を得た。その結果、7919人の引きこもり状態の人がおり、14歳以下の不登校の子ども1113人などと合わせると、区内に引きこもりの人が9096人いることが分かった。支援が必要ないと回答したから放っておけばいいということではない。行政や周

(文責 吉田昌樹)



▲ 江戸川区役所

子育てネウボラ

【東京都渋谷区】

子育てネウボラは、「出会う、集う、語る、つながる。地域みんなが子どもを育てる。」をコンセプトとし、令和3年にオープンした。妊娠期から18歳になるまでのすべての子どもとその家族をサポートする子育て拠点施設である。すべての妊婦に対し面談を行い、支援プランを作成することで、出産後の育児支援や心の健康維持を図っている。保健相談所、子ども支援センター、教育センター、子ども発達相談センターの機能を持ち、子ども発達相談センターでは、電話やオンラインでの面接の相談事業、巡回相談や保育所等訪問支援事業も行う。子育て支援のフロア、健診・保健のフロア、専門相談のフロアを一体化した施設に「日常に溶け込む場所」をコンセプトにしているカフェ、アトリエ、プレイグラウンドは、子どもの創造性や表現活動を広げ、親子で過ごす場としてとても居心地の良い空間であると感じた。

子どもに関する総合拠点施設の開設に向かう山梨市でも、関係機関との連携強化を図り、多様な視点から子どもたち一人一人の育ちを支える体制を強化していきたい。

(文責 寺町祥江)



▲ 屋上庭園 視察の様子



▲ 子育てネウボラ



議会活動日誌

10月

- 4日(金) 議会報編集委員会
- 6日(日) 市ふるさと栗まつり
- 9日(水) 第19回全国市議会
- 10日(木) 議長会研究フォーラム in盛岡
- 14日(月) 「清流の国ぎふ」文化祭 2024 開会式
「清流の国ぎふ」に 天皇皇后両陛下を お迎えするつどい
- 15日(火) 県木材利用推進協議会 要望活動
- 18日(金) 議会改革調査特別委員会
- 21日(月) 議会報編集委員会
- 25日(金) 令和6年第2回岐阜地域 児童発達支援センター 組合議会定例会
- 27日(日) 第73回県消防操法大会
- 28日(月) 厚生文教委員会
- 29日(火) 行政視察研修

11月

- 1日(金) 市戦没者追悼式
- 3日(日) 第22回やまがた社会 福祉大会
- 5日(火) 地方自治連絡協議会
- 10日(日) はなぞの北幼稚園運動会
- 12日(火) 中濃十市議会議長会 議員研修会
- 13日(水) 総務産業建設委員会
- 14日(木) 行政視察研修
- 16日(土) 「家族のきずな」 エッセイ表彰式
- 17日(日) 市文化・歴史講演会& 無形民俗文化財公演会 & 体験会
- 18日(月) 全国過疎地域連盟 第58回総会
- 22日(金) 議会運営委員会
- 24日(日) 「清流の国ぎふ」文化祭 2024 閉会式
- 26日(火) 全員協議会
- 28日(木) 第4回定例会本会議 (開会・提案説明)

12月

- 3日(火) 議会運営委員会
- 6日(金) 本会議 (質疑) 議会報編集委員会
- 7日(土) 市青少年育成推進大会・ P T A連合会研究大会 合同大会
- 10日(火) 総務産業建設委員会
- 11日(水) 厚生文教委員会
- 13日(金) 本会議 (一般質問)
- 19日(木) 本会議 (委員長報告・ 質疑・討論・採決・閉会)
- 23日(月) 天皇皇后両陛下岐阜県 奉迎委員会総会
- 28日(土) 市消防団による年末夜 警実施に伴う出発式



▲ 年末夜警出発式

テレビ放映のお知らせ

令和7年第1回(3月)定例会 本会議の提案説明と 一般質問をチャンネル長良川で放送します。

- 3月28日(金) 12時~CCN12
- 3月30日(日) 17時~CCN12 (サブチャンネル)

市ホームページで各議員の一般質問の開始時間を 放送日の2、3日前に公開します。



編集後記

旧暦では立春が一年の始まり、節分は大晦日 にあたります。この節目を迎える今、厳しい寒 さの中にも少しずつ春の訪れを感じる季節とな りました。

一年の始まりにあたり、希望を胸に新たな一 歩を踏み出したいものです。そんな中、昨今の 気候変動は私たちの暮らしにさまざまな影響を 与えています。こうした時代だからこそ、持続 可能な地域づくりを目指し、災害への備え環境 保全への取り組みは重要です。議会としても市 民の皆様の声をしっかり受け止め、共に解決策 を見出し、いけるよう努めて参ります。

余寒厳しき折、どうぞご自愛のうえ健やかに お過ごしください。

(文責 川島 亜也)

編集委員

【委員長】加藤義信
【副委員長】田中辰典

委員

【編集】川島 知子
河合 雅俊

令和7年第1回(3月) 議会定例会予定

- 2月27日(木) 本会議 (開会・提案説明)
- 3月10日(月) 本会議 (質疑)
- 12日(火) 総務産業建設委員会
- 13日(水) 厚生文教委員会
- 17日(月) 本会議 (一般質問)
- 18日(火) 本会議 (一般質問)
- 21日(金) 本会議 (委員長報告・質疑・ 討論・採決・閉会)

※会議は、原則午前10時から開会します。
※傍聴を希望する場合は、傍聴受付で傍聴券を受け取 り、入場してください。
※日程を変更することもありますので、事前に議会事務 局(22-6840)に問い合わせてください。



市ホームページ(山県市議会) にアクセスできます。

山県市議会

検索